

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	放課後子ども教室推進事業					予算事業名	放課後子ども教室推進事業費
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			10	05	03	2004	経常経費
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)					事業の区分	主要事業
	1-3安心して子育てできる児童福祉の充実(児童福祉)						重点事業
	①地域と協働した子育て環境の充実					担当課係等	子ども福祉課
3協働による子育て支援の充実					子育て支援係		
事業期間	継続 (平成19年度～平成32年度)						
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
放課後等に体験活動や交流活動のできる安全な居場所を提供する。				県委託事業として平成16年度に地域子ども教室(1箇所)がスタートした。平成19年度からは文科省、厚労省による放課後子どもプラン推進事業としてリニューアルし、放課後子ども教室となり放課後児童クラブと連携し実施している。			
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】				【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】			
放課後等に小学校の余裕教室を使って放課後子ども教室を開催する。連絡調整機能として協議会を設置し、放課後児童クラブと連携を図りながら一体型として事業実施する。 開催回数：各教室月2～3回 定員：各教室30人(特別支援学校は10人) 協力者：総括コーディネーター 地域住民(コーディネーター, サポーター) ヤングボランティア(中学生, 高校生)				放課後子ども教室参加希望者。※定員あり (申込書は、事業実施校全児童を対象に配布)			
				【事業をとりまく環境の変化】			
				平成27年度より、総括コーディネーターを配置。行政主体の運営から地域のコーディネーターを中心とした運営に変わった。今後、実施校を増設し、開催日が重なる場合を想定すると、事務局の関わり方等、検討していく必要がある。			
【平成31年度 事業内容】		【平成32年度 事業内容】			【平成33年度 事業内容】		
年間を通して放課後子ども教室を実施。 ・開催箇所：4箇所(特別支援学校含む) ・活動内容：体験活動や交流活動		年間を通して放課後子ども教室を実施。 ・開催箇所：5箇所(特別支援学校含む) ・活動内容：体験活動や交流活動			年間を通して放課後子ども教室を実施。 ・開催箇所：6箇所(特別支援学校含む) ・活動内容：体験活動や交流活動		

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	846	1,280			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	424	643			
歳入計(千円)		1,270	1,923			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	08 報償費	1,094	1,685			
	11 需用費	155	214			
	12 役員費	21	24			
歳出計(千円)(A)		1,270	1,923			
伸び率(%)			51.41			
備考	総合計画 57ページ 予算書 171ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	開催学校数	校	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	4.00	0.00	0.00
	参加登録児童数	人	目標	120.00	98.00	98.00
			実績	108.00	0.00	0.00
成果 指標	延べ開催日数	日	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	66.00	0.00	0.00
	延べ参加児童数	人	目標	2,400.00	1,960.00	1,960.00
			実績	1,510.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	放課後児童の安全な居場所づくり、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等のために、放課後子ども教室の必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うことで、保護者も安心して子どもを参加させることができる。
	手段の妥当性	A 妥当である	児童の安全な居場所が確保されている。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	謝金は、県交付要項に従って支払っている。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	未実施校があるため、今後開催校を増やすことで偏りを解消できると考える。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	地域協力者やボランティアが関わりながら、放課後児童の安全な居場所を提供し、様々な体験活動や交流活動を実施している。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	今後、放課後子ども教室の増設においては、地域協力者や活動場所の確保が課題である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

地域の大人や異学年の児童との交流が図られ、子どもの成長を育むことができた。
また、生涯学習課と連携し、派遣していただいている市内の中学生や高校生の中には放課後子ども教室経験者もあり、児童健全育成の目標が達成されているものとする。
今後は、地域の人材資源を活用等について検討し、地域協力者等を確保する。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

放課後児童クラブとの連携や子ども教室同士の交流を視野に入れ、総括コーディネーター主体のもと活動内容の充実を図っていく。
子ども教室の増設にあたり未実施校へ子ども教室についての理解と協力を得ると同時にニーズ調査を行い、地域協力者等を確保する。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）

放課後子ども総合プラン推進事業として、放課後児童健全育成事業との一体的又は連携した事業の推進を図るため、生涯学習課など関係各課との協議を進めていく必要がある。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

関係各課との調整により進める。